



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月6日

上場会社名 ダイキン工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6367 URL <https://www.daikin.co.jp>  
 代表者(役職名) 取締役社長兼COO (氏名) 竹中 直文  
 問合せ先責任者(役職名) コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 細見 基志 (TEL) 06(6147)9925  
 配当支払開始予定日 -  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,251,029	14.3	115,410	△2.1	105,193	△8.4	63,099	△21.4
2024年3月期第1四半期	1,094,715	13.1	117,884	9.3	114,809	4.8	80,258	13.8

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 198,557百万円(△7.8%) 2024年3月期第1四半期 215,375百万円(3.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	215.53	215.40
2024年3月期第1四半期	274.18	274.01

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	5,251,607	2,846,514	53.2
2024年3月期	4,880,230	2,687,302	54.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 2,792,416百万円 2024年3月期 2,637,536百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	120.00	-	130.00	250.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	185.00	-	135.00	320.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期(予想) 第2四半期末配当金の内訳 普通配当135円 創業100周年記念配当50円

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300,000	3.4	243,000	3.1	222,000	0.4	153,000	△0.0	522.61
通期	4,540,000	3.3	425,000	8.4	390,000	10.0	267,000	2.6	912.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 2社 (社名) ダイキンファインテックコア株式会社 他、除外 1社 (社名) ビービー フロワ エスエイエス
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	293,113,973株	2024年3月期	293,113,973株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	347,735株	2024年3月期	353,293株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	292,763,534株	2024年3月期1Q	292,725,415株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2024年8月6日(火)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。説明資料については、当社Webサイトに掲載しております。

[https://www.daikin.co.jp/investor/library/results\\_materials](https://www.daikin.co.jp/investor/library/results_materials)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(四半期連結損益計算書)	
第1四半期連結累計期間	8
(四半期連結包括利益計算書)	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計方針の変更)	12
(収益認識関係)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	15
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日～6月30日)の世界経済は、米国・欧州を中心とした金融引き締めや中国不動産不況の影響により減速しました。米国経済は、ドル高、株高により高所得層の個人消費が堅調だったものの、雇用環境の悪化を受けて低所得層を中心に消費が落ち込み、全体として伸び悩みました。欧州経済は、インフレの鎮静化が進んでおり、サービス需要を中心に回復の動きがみられました。中国経済は、輸出産業が堅調だったものの、内需が伸び悩みました。日本経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資が拡大した一方で、インフレにより個人消費が落ち込みました。アジア経済は、韓国、シンガポールなどを中心に好調な半導体産業が経済を押し上げました。

このような事業環境のもと、当社グループは、2023年度に策定した戦略経営計画「FUSION25」の後半3ヵ年計画(2023～2025年度)の完遂に向けて、成長戦略3テーマ「カーボンニュートラルへの挑戦」「顧客とつながるソリューション事業の推進」「空気価値の創造」をはじめとした重点戦略11テーマの施策展開を加速させ、経済価値・環境価値・社会価値の創出に取り組んでおります。

また、2024年度は、全社収益構造と利益率の改善・向上に取り組むとともに、グループ総合力を結集したグローバル横断での成果創出に取り組んでおります。当期の具体的なテーマは以下のとおりです。

(全社収益構造と利益率の改善・向上に向けたテーマ)

- ・差別化新商品の投入、機器単体売りからシステム販売への転換などによる、販売価格政策の推進と当社シェアの向上の両立
- ・限界利益率の向上に向けた、グローバル横断でのコスト力強化
- ・強靱なサプライチェーンの構築に向けた、グローバルでの生産・調達・物流改革の実行
- ・既存固定費の削減と、先行投資・戦略投資の優先順位付け
- ・実行してきた買収案件・生産能力増強投資の成果創出

(グローバル横断、グループトータルの総合力で大きな成果創出をめざすテーマ)

- ・グローバルでのアプライド空調事業の積極的拡大と、用途や市場ごとの付加価値提供による業務用空調ソリューション事業の収益拡大
- ・差別化技術の水平展開、サービス力の強化、工事の省施工・省人化対応

これらの取り組みを進める中で、それぞれの地域・事業の進捗状況をきめ細かくフォローしながら、事業環境の変化に対して臨機応変に先手を打つことで、当社事業へのマイナス影響を極小化するとともに、成果の最大化に努めております。また、収益力強化につながる生産能力増強投資や販売網・サービス網の拡充に向けた投資など、中長期の成長を見据えた投資の取り組みも継続実行しています。

当第1四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は1兆2,510億29百万円(前年同期比14.3%増)となりました。利益面では、労務費や研究開発費の増加等により、営業利益は1,154億10百万円(前年同期比2.1%減)、経常利益は1,051億93百万円(前年同期比8.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は630億99百万円(前年同期比21.4%減)となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### ①空調・冷凍機事業

空調・冷凍機事業セグメント合計の売上高は、前年同期比15.5%増の1兆1,688億61百万円となりました。営業利益は、前年同期比0.6%増の1,043億55百万円となりました。

国内空調では、業務用市場の需要は、製造業では自動車生産の減速等の影響で景況感は悪化する一方、非製造業では特に商業施設や産業施設での需要の回復を受けて改善しました。また、設備投資意欲も底堅く、エネルギー効率の高い空調システムへの需要が増加しました。住宅用市場の需要は、賃金改善による消費マインドの回復、また、4月は統計開始以来過去最高の平均気温となり、5月・6月においても全国的に平年の平均気温を上回ったこともあり、前年同期を大きく上回りました。当社グループは、このような状況下で、業務用空調機器市場に向けては、高い省エネ性能と施工性を兼ね備えた「FIVE STAR ZEAS」や個別運転ニーズに応える「machi(マチ)マルチ」、既設の冷媒配管を利用しスムーズな空調機器更新が可能な更新用ビル用マルチエアコン「VRV Q」シリーズなど、高付加価値商品を中心にユーザー提案を強化し、売上高は前年同期を上回りました。住宅用空調機器市場に向けても、電気料金の

上昇や住宅の省エネ性能ニーズ拡大を背景に、省エネ機種ของผู้ใช้訴求の強化を進め、売上高は前年同期を上回りました。

米州では、長引くインフレや住宅ローン金利の高止まり等による需要低迷により、住宅用空調機器の販売は厳しい状況が続きました。このような市場環境の中、南部を中心とした好天による販売増加に加え、新築・集合住宅向けの拡販施策の展開、省エネ性能の高い環境プレミアム商品『FIT（フィット）』の拡販、さらに価格政策の実施に努めたこともあり、売上高は前年同期を上回りました。大型ビル（アプライド）空調分野については、市場の成長の取り込みと、メキシコでの新工場立ち上げや既存工場での生産能力増強により、空調機器の販売は伸長しました。また、買収会社については、製造業向けを中心に販売代理店を通じた拡販、カスタムエアハンドリングユニットメーカーを活用しデータセンター向けに拡販を実施しました。さらに、計装・エンジニアリング会社を活用したソリューション事業の拡大も進め、売上高は前年同期を大きく上回りました。

中国では、不動産市況の回復は遅れているものの、顧客ダイレクトの販売を強化し、地域全体の売上高は為替のプラス効果もあり前年同期を上回りました。利益面では、高付加価値商品の拡販、コストダウン等に取り組み、これまでの高水準を維持しました。住宅用空調機器市場では、景気が減速する中、ユーザーダイレクトのオフラインの小売販売に加え、ショールームを活用したライブ放送・Web戦略・SNSなどオンラインを組み合わせた当社グループ独自の販売活動が売上拡大に大きく貢献しました。また、空調・除湿・換気・ヒートポンプ床暖房・センサー・コントローラーなどを組み合わせたシステム商品を強化し販売を拡大しました。業務用空調機器市場では、カーボンニュートラル政策の推進による政府物件・工場・グリーンビル（環境性能が高まるよう配慮して設計された建物）などの市場の伸びを受け、省エネを切り口とした提案を強化しました。アプライド空調機器市場では、インフラ・半導体・医療関連など底堅い需要がある分野に資源を投入したことに加え、保守・メンテナンス事業を強化しました。

アジア・オセアニアでは、好調な経済を背景にインドでの販売が大きく伸長し、地域全体の売上高は前年同期を上回りました。住宅用空調機器については、販売店や消費者への販促施策の展開に加え、インドやアセアン地域での猛暑による需要増を取り込み、売上高は前年同期を大きく上回りました。業務用空調機器については、金融引き締め起因するプロジェクトの遅延や投資の見直しが発生する中、販売店の開発・育成により販売を拡大し、売上高は前年同期を上回りました。

欧州では、エネルギーや消費財価格を中心にインフレ圧力が緩和され、景気は緩やかに回復に向かいつつあるものの、住宅用ヒートポンプ式温水暖房機器の需要が大きく減速し、地域全体の売上高は前年同期を下回りました。住宅用空調機器は、春先の天候が例年よりも低気温であったことで需要が低迷し、フランス・スペイン等で拡販できず、売上高は前年同期を下回りました。住宅用ヒートポンプ式温水暖房機器については、イタリア・ドイツ・フランス等の主要市場で各国政府による補助金制度が削減されたことにより、エンドユーザーの間で補助金制度の見直しへの不安が広がり、買い控えが顕在化しました。販売店開発や補助金申請支援などの販売力強化と商品ラインナップ拡充に取り組みましたが、ガス・オイルボイラーからの更新が進まず、売上高は前年同期を下回りました。一方、業務用空調機器では、きめ細かい販売活動の展開により、コロナ後に回復が続くホテル・レストラン向けの需要や、オフィスや店舗等の省エネニーズを着実に取り込み、売上高は前年同期を上回りました。アプライド空調機器では、データセンター向けの販売が拡大したこと等により、売上高は前年同期を大きく上回りました。

中近東・アフリカでは、売上高は前年同期を大きく上回りました。サウジアラビア等での業務用物件の受注増加が販売を牽引しました。トルコでは、業務用空調機器において現地生産による短納期対応を強みに引き続き販売を拡大しました。また、住宅用空調機器においても販売が大きく増加しました。

フィルタ事業では、中国の景気減速や半導体市況の回復遅れにより競争が激しくなるものの、総じて需要は底堅く推移したことや、為替のプラス効果もあり、フィルタ事業全体の売上高は前年同期を上回りました。米国では、熱波の影響によりフィルタ交換需要が高まり、住宅用および業務用卸向け販売が伸長したことで、売上高は増加しました。欧州では、省エネや空気質ニーズは引き続き堅調で、一般ビル・OEM市場向けを中心に販売は安定して推移しました。アジア・中東では、東南アジアにおける半導体市場での販売が減速したことに加え、中国での市況の冷え込みが継続したこともあり、中東・インドを含むアジア地域全体の販売は減少しました。また、国内では、人手不足等による工期遅れや在庫調整が影響し、半導体メーカー・半導体製造装置メーカー向けの高性能フィルタを中心に販売は減少しました。ガスタービン・集塵機事業は、油田向け特殊フィルタの販売が好調に推移しました。

船用事業では、海上コンテナ冷凍装置の販売台数は減少しましたが、船用エアコン・冷凍機の販売を伸ばしたこともあり、売上高は前年同期を上回りました。

## ②化学事業

化学事業セグメント合計の売上高は、前年同期比2.4%増の622億81百万円となりました。営業利益は、労務費や研究開発費の増加等により、前年同期比12.3%減の112億1百万円となりました。

フッ素化学製品全体の販売は、半導体・自動車分野を中心とした広範囲での需要回復遅れ、それに伴う流通在庫調整の動きなどがありましたが、為替のプラス効果により売上高は前年同期並みとなりました。

フッ素樹脂は、LAN電線分野や半導体装置向け材料分野での市場回復の遅れなどにより販売が落ち込んだものの、為替のプラス効果により売上高は前年同期を上回りました。一方、フッ素ゴムについては、自動車分野等での流通在庫調整の影響により、売上高は前年同期を下回りました。

化成品は、流通在庫の減少などに伴い表面防汚コーティング剤や撥水撥油剤の需要が回復傾向にあることから、売上高は前年同期並みとなりました。一方、半導体向けエッチング剤については、需要の回復が想定よりも遅れているものの、売上高は前年同期を上回りました。

フルオロカーボンガスについては、需要の落ち込みと市況軟化の中で拡販に努めましたが、売上高は前年同期を下回りました。

## ③その他事業

その他事業セグメント合計の売上高は、前年同期比9.7%減の198億86百万円となりました。損益面では、1億3500万円の営業損失となりました。

油機事業では、産業機械用油圧機器は、国内市場及び欧州市場向けの販売が減少したことにより、売上高は前年同期を下回りました。建機・車両用油圧機器は、国内市場及び米国市場向けの販売が減少したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

特機事業では、酸素濃縮装置及びパルスオキシメータ（採血することなく血中酸素飽和度を簡易に測定できる医療機器）の販売が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。

電子システム事業では、品質課題の解決・設計開発期間の短縮・コストダウン支援といった顧客ニーズに合致した設計・開発分野向けデータベースシステム『SpaceFinder（スペースファインダー）』と『Smart Innovator（スマートイノベーター）』の販売が減少したことに加え、データサイエンスソフトの大口案件の販売が減少したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

**(2) 財政状態に関する説明****① 資産、負債及び純資産の状況**

総資産は、5兆2,516億7百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,713億77百万円増加しました。流動資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べて2,398億91百万円増加の2兆9,664億90百万円となりました。固定資産は、建物及び構築物の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,314億86百万円増加の2兆2,851億17百万円となりました。

負債は、コマーシャル・ペーパーの増加等により、前連結会計年度末に比べて2,121億66百万円増加の2兆4,050億93百万円となりました。有利子負債比率は、前連結会計年度末の19.8%から20.5%となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や為替の変動によるその他の包括利益累計額の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,592億11百万円増加の2兆8,465億14百万円となりました。

**② キャッシュ・フローの状況**

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動では、棚卸資産の減少等により、前年同期に比べて1,084億11百万円収入が増加し、1,496億40百万円の収入となりました。投資活動では、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の増加等により、前年同期に比べて62億99百万円支出が増加し、939億62百万円の支出となりました。財務活動では、短期借入金の増加幅の減少等により、前年同期に比べて822億4百万円収入が減少し、39億66百万円の収入となりました。これらの結果に為替換算差額を加えた当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額は、前年同期に比べて316億75百万円増加し、952億66百万円のキャッシュの増加となりました。

**(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

当社グループを取り巻く事業環境は、各国でのインフレと高金利の影響で消費や住宅投資が低迷しており、一段と不透明さを増しています。当社グループは、今年度の重点テーマである、全社収益構造と利益率の改善・向上や、グループ総合力を結集したグローバル横断での成果創出に向けた取り組みの成果を最大限創出するとともに、変化に応じた新たな手を打つことで、予算策定以降の事業環境の悪化を跳ね返し、増収増益基調を維持するとともに、戦略経営計画“FUSION25後半3ヵ年計画”の目標達成に繋げてまいります。

なお、2025年3月期の連結業績予想につきましては、前回（2024年5月9日）に公表しました業績予想から変更しておりません。

<参考>2025年3月期 連結業績予想 (単位：百万円)

	第2四半期（累計）	通 期
売上高	2,300,000	4,540,000
営業利益	243,000	425,000
経常利益	222,000	390,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	153,000	267,000

業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・政治情勢や景気、天候不順、製品需要などの市場環境の変化
- ・為替相場・資金調達環境・有価証券の時価の変動
- ・新たな商品・サービスや競合他社の出現
- ・買収・他社との提携後における進捗状況
- ・商品・サービスの品質問題や部品等の調達環境の変化、法規制
- ・不正アクセスやサイバー攻撃による情報の流出
- ・環境関連規制の強化や環境問題の発生
- ・固定資産の減損、自然災害、新型感染症の流行

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	737,961	843,613
受取手形、売掛金及び契約資産	815,305	897,510
商品及び製品	696,363	705,371
仕掛品	75,932	84,477
原材料及び貯蔵品	275,446	289,684
その他	148,126	170,449
貸倒引当金	△22,536	△24,616
流動資産合計	2,726,598	2,966,490
固定資産		
有形固定資産	1,134,982	1,244,899
無形固定資産		
のれん	306,627	311,419
その他	377,099	394,218
無形固定資産合計	683,726	705,637
投資その他の資産		
投資有価証券	171,857	159,884
その他	163,616	175,246
貸倒引当金	△550	△551
投資その他の資産合計	334,922	334,580
固定資産合計	2,153,631	2,285,117
資産合計	4,880,230	5,251,607
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	326,033	381,155
短期借入金	363,205	375,115
コマーシャル・ペーパー	50,419	121,169
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	63,446	92,866
未払法人税等	41,261	51,705
製品保証引当金	104,616	114,629
その他	608,007	617,926
流動負債合計	1,566,990	1,764,568
固定負債		
社債	130,000	130,000
長期借入金	194,918	175,508
退職給付に係る負債	19,910	21,073
その他	281,107	313,943
固定負債合計	625,936	640,524
負債合計	2,192,927	2,405,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	78,014	77,370
利益剰余金	1,896,173	1,921,013
自己株式	△1,525	△1,503
株主資本合計	2,057,695	2,081,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,729	57,377
繰延ヘッジ損益	358	1,254
為替換算調整勘定	524,273	666,044
退職給付に係る調整累計額	△10,520	△14,172
その他の包括利益累計額合計	579,840	710,503
新株予約権	3,771	3,694
非支配株主持分	45,994	50,402
純資産合計	2,687,302	2,846,514
負債純資産合計	4,880,230	5,251,607

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,094,715	1,251,029
売上原価	707,223	823,635
売上総利益	387,491	427,394
販売費及び一般管理費	269,606	311,984
営業利益	117,884	115,410
営業外収益		
受取利息	3,181	4,829
受取配当金	2,475	1,949
持分法による投資利益	306	398
為替差益	4,551	790
その他	2,494	1,071
営業外収益合計	13,009	9,040
営業外費用		
支払利息	9,061	12,337
和解金	2,403	—
インフレ会計調整額	1,050	2,252
その他	3,569	4,666
営業外費用合計	16,085	19,257
経常利益	114,809	105,193
特別利益		
土地売却益	—	14
投資有価証券売却益	3,473	3,063
特別利益合計	3,473	3,078
特別損失		
固定資産処分損	477	697
投資有価証券評価損	0	1
特別功績金	—	4,300
特別損失合計	477	4,999
税金等調整前四半期純利益	117,804	103,272
法人税等	35,278	37,545
四半期純利益	82,526	65,726
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,268	2,627
親会社株主に帰属する四半期純利益	80,258	63,099

## (四半期連結包括利益計算書)

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	82,526	65,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,730	△8,352
繰延ヘッジ損益	△920	896
為替換算調整勘定	120,379	142,815
退職給付に係る調整額	△928	△3,651
持分法適用会社に対する持分相当額	587	1,123
その他の包括利益合計	132,848	132,831
四半期包括利益	215,375	198,557
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	210,652	193,762
非支配株主に係る四半期包括利益	4,722	4,795

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	117,804	103,272
減価償却費	39,209	48,326
のれん償却額	10,865	12,171
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,372	734
受取利息及び受取配当金	△5,657	△6,779
支払利息	9,061	12,337
持分法による投資損益 (△は益)	△306	△398
固定資産処分損益 (△は益)	477	697
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,473	△3,063
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△38,453	△39,947
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△31,433	19,968
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,435	38,839
未払金の増減額 (△は減少)	△12,515	△18,204
未払費用の増減額 (△は減少)	558	12,342
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,390	255
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,636	3,798
その他	△1,139	△2,900
小計	70,907	181,450
利息及び配当金の受取額	7,663	7,039
利息の支払額	△8,495	△12,189
法人税等の支払額	△28,846	△26,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,228	149,640
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△77,826	△79,895
有形固定資産の売却による収入	524	491
投資有価証券の取得による支出	△468	△388
投資有価証券の売却による収入	4,769	4,108
関係会社株式の取得による支出	—	△380
事業譲受による支出	△6,612	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,707
定期預金の増減額 (△は増加)	△8,611	△5,637
その他	563	△9,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,662	△93,962

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	159,516	68,232
長期借入れによる収入	13,743	8,183
長期借入金の返済による支出	△33,303	△14,348
配当金の支払額	△40,997	△38,069
非支配株主からの払込みによる収入	227	—
非支配株主への配当金の支払額	△508	△4,564
リース債務の返済による支出	△10,879	△15,143
その他	△1,627	△324
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,170	3,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,854	35,622
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	63,591	95,266
現金及び現金同等物の期首残高	548,242	634,008
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	257	△1,511
現金及び現金同等物の四半期末残高	612,090	727,763

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

##### (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

##### (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

##### (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

##### (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

###### 【税金費用の計算】

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

##### (会計方針の変更)

###### 【法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用】

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

##### (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
日本	139,847	15,930	155,778	11,409	167,188	—	167,188
米国	342,302	10,520	352,823	3,247	356,070	—	356,070
欧州	174,948	13,373	188,321	5,188	193,509	—	193,509
アジア・オセアニア	146,455	7,725	154,181	920	155,101	—	155,101
中国	145,954	12,961	158,915	781	159,697	—	159,697
その他	62,332	338	62,670	476	63,147	—	63,147
顧客との契約から 生じる収益	1,011,840	60,850	1,072,691	22,024	1,094,715	—	1,094,715
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,011,840	60,850	1,072,691	22,024	1,094,715	—	1,094,715
セグメント間の内部 売上高又は振替高	381	8,074	8,456	178	8,635	△8,635	—
計	1,012,222	68,925	1,081,147	22,202	1,103,350	△8,635	1,094,715
セグメント利益	103,689	12,773	116,463	1,412	117,875	9	117,884

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
日本	149,858	15,141	165,000	10,354	175,355	—	175,355
米国	438,990	10,088	449,079	3,525	452,604	—	452,604
欧州	174,338	12,877	187,215	4,155	191,371	—	191,371
アジア・オセアニア	182,403	6,481	188,884	1,168	190,052	—	190,052
中国	146,647	16,977	163,625	473	164,099	—	164,099
その他	76,623	714	77,337	209	77,546	—	77,546
顧客との契約から 生じる収益	1,168,861	62,281	1,231,143	19,886	1,251,029	—	1,251,029
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,168,861	62,281	1,231,143	19,886	1,251,029	—	1,251,029
セグメント間の内部 売上高又は振替高	436	8,442	8,879	475	9,354	△9,354	—
計	1,169,298	70,723	1,240,022	20,361	1,260,383	△9,354	1,251,029
セグメント利益又は 損失(△)	104,355	11,201	115,556	△135	115,421	△11	115,410

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は2024年7月26日に国内普通社債を下記の条件で発行しました。その概要は次のとおりであります。

銘柄	ダイキン工業株式会社第32回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)
発行年月日	2024年7月26日
券面総額又は振替社債の総額(円)	金30,000百万円
発行価格(円)	各社債の金額100円につき金100円
利率(%)	年1.005%
年限	7年
償還の方法	<p>1 償還価額 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>2 償還の方法および期限 (1) 本社債の元金は、2031年7月25日にその総額を償還する。 (2) 償還期日が銀行休業日にあたるときは、その支払いは前銀行営業日にこれを繰り上げる。 (3) 本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降、法令または別記「振替機関」欄記載の振替機関の業務規程その他の規則に別途定める場合を除き、いつでもこれを行うことができる。</p> <p>3 償還元金の支払場所 本社債にかかる元利金は、社債等振替法および下記「振替機関」欄記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われる。</p>
資金使途	短期借入金の返済資金に充当する予定である。
担保	本社債には担保および保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。
振替機関	株式会社証券保管振替機構 東京都中央区日本橋兜町7番1号
財務上の特約(担保提供制限)	<p>1 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債発行後、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債（ただし、本社債と同時に発行する第33回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を含み、別記「財務上の特約（その他の条項）」欄で定義する担付切換条項が特約されている無担保社債を除く。）に担保権を設定する場合には、本社債にも担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定する。</p> <p>2 当社が、前項により本社債に担保権を設定する場合は、当社は、ただちに登記その他必要な手続を完了し、かつ、その旨を担保付社債信託法第41条第4項の規定に準じて公告するものとする。</p>
財務上の特約(その他の条項)	本社債には担付切換条項等その他の財務上の特約は付されていない。担付切換条項とは、純資産額維持条項等当社の財務指標に一定の事由が生じた場合に期限の利益を喪失する旨の特約を解除するために担保権を設定する旨の特約、または当社が自らいつでも担保権を設定することができる旨の特約をいう。

銘柄	ダイキン工業株式会社第33回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
発行年月日	2024年7月26日
券面総額又は振替社債の総額(円)	金30,000百万円
発行価格(円)	各社債の金額100円につき金100円
利率(%)	年1.343%
年限	10年
償還の方法	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 償還価額 各社債の金額100円につき金100円</li> <li>2 償還の方法および期限 (1) 本社債の元金は、2034年7月26日にその総額を償還する。 (2) 償還期日が銀行休業日にあたるときは、その支払いは前銀行営業日にこれを繰り上げる。 (3) 本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降、法令または別記「振替機関」欄記載の振替機関の業務規程その他の規則に別途定める場合を除き、いつでもこれを行うことができる。</li> <li>3 償還元金の支払場所 本社債にかかる元利金は、社債等振替法および下記「振替機関」欄記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われる。</li> </ol>
資金使途	短期借入金の返済資金に充当する予定である。
担保	本社債には担保および保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。
振替機関	株式会社証券保管振替機構 東京都中央区日本橋兜町7番1号
財務上の特約(担保提供制限)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債発行後、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債（ただし、本社債と同時に発行する第32回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を含み、別記「財務上の特約（その他の条項）」欄で定義する担付切換条項が特約されている無担保社債を除く。）に担保権を設定する場合には、本社債にも担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定する。</li> <li>2 当社が、前項により本社債に担保権を設定する場合は、当社は、ただちに登記その他必要な手続を完了し、かつ、その旨を担保付社債信託法第41条第4項の規定に準じて公告するものとする。</li> </ol>
財務上の特約(その他の条項)	本社債には担付切換条項等その他の財務上の特約は付されていない。担付切換条項とは、純資産額維持条項等当社の財務指標に一定の事由が生じた場合に期限の利益を喪失する旨の特約を解除するために担保権を設定する旨の特約、または当社が自らいつでも担保権を設定することができる旨の特約をいう。

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月6日

ダイキン工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河津誠司
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石原伸一
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山西基嗣
--------------------	-------	------

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているダイキン工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。